

2010年 第 回短答式試験 財務会計論 解説

問題 1 正解 5

解 説

ア．誤り。

複式簿記は、適切な期間損益計算を行うためだけの簿記ではない。また、事業活動が営利を目的としない場合にも複式簿記を採用すべき理由がないわけではない。

イ．誤り。

記帳済みの取引記録の取消しは、反対仕訳の記帳で行うのであり、取消しの記録を残さず、その取引記録自体を検索して削除してはいけない。

ウ．正しい。

総勘定元帳で設けられた勘定科目を拡充することで、複式簿記の情報システムとしての機能を強化することができる。

エ．誤り。

合計試算表における借方金額の合計と貸方金額の合計が一致していても、仕訳の貸借反対の誤った仕訳などがある場合、仕訳帳から総勘定元帳への転記に誤りが生じることがある。

オ．正しい。

複式簿記で元帳が総勘定元帳と補助元帳に分割されているならば、総勘定元帳に統制勘定を設け、仕訳も統制勘定を用いる。

問題 2 正解 4

解 説

ア．正しい。

「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）－ 1 」。

イ．誤り。

会計基準のコンバージェンスとは、IFRSを強制的に適用することを意味しない。

ウ．正しい。

「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）－ 1 」。

エ．正しい。

「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）－ 1 」。

オ．誤り。

IFRSの任意適用（早期適用）を認めている（「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）」二2（3））。

問題3 正解 4

解説(単位:千円)

取得原価をXとすると、

$$X - X \times (1 - 0.1) \times \frac{1 \text{年}}{3 \text{年}} = 60$$

$$X = 85.71... \quad 86(\text{千円未満四捨五入})$$

正味売却価額65 + 見積経費5 = 70

× 2年度末の収入額をYとすると、

$$\frac{Y}{(1 + 0.06)^1} + \frac{28}{(1 + 0.06)^2} = 63$$

$$Y = 40.36... \quad 40(\text{千円未満四捨五入})$$

$$86 + 70 + 40 = 196$$

問題4 正解 2

解説

ア. 誤り

取得原価は、その資産の再取得に必要な価額ではなく、その資産を取得したときの対価としての価額であり、将来に回収されるべき投資額を示す。資産の再取得に必要な価額は、再調達原価である(「財務会計の概念フレームワーク」第4章第16項)。

イ. 正しい。

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書第三」第一四四。

ウ. 誤り。

取得原価による資産の評価は、実体資本維持ではなく、名目資本維持を図ることができる。

エ. 正しい。

取得原価によって評価した資産を販売した場合、保有損益を保有時に計上していないので、販売損益に操業による損益と保有による損益が含まれることになる。

オ. 正しい。

取得原価による資産の評価は、販売基準である実現主義と表裏一体の関係にあることから、未実現損益を排除する思考と適合している。

問題5 正解 1

解説

ア. 正しい

イ. 誤り 借入利率は、信用リスクも含まれるため、割引率の算定には用いることが出来ない。

ウ. 正しい

エ. 誤り

(保 険 金)	80,000	(建 物)	50,000
		(保 険 差 益)	30,000*
(建 物)	100,000	(現 金 預 金)	100,000
(建 物 圧 縮 損)	30,000	(建 物)	30,000

* 貸借差額

オ. 誤り

(減 価 償 却 費)	1,875	(機 械 減 価 償 却 累 計 額)	1,875
-------------	-------	---------------------	-------

$$* 8,000 \div 8 \text{年} \times 2 \text{年} = 2,000$$

$$(8,000 - 2,000) \times (1 \text{年} \div 8 \text{年} \times 250\%) = 1,875$$

問題6 正解 3

解説

ア. 正しい。

「資産除去債務に関する会計基準」第6項(1) 第39項、「企業会計原則注解」注18。

イ. 誤り。

「将来の期間に影響する特定の費用」は、注解15で定める、繰延資産の計上に関する規定であり、注解18の引当金のものではない(「企業会計原則注解」注15、注18)。

ウ. 正しい。

「企業会計原則注解」注1-2へ、「財務諸表等規則」第121条第1項五、「連結財務諸表規則」第13条第5項三、第92条第1項。

エ. 正しい。

「企業会計原則注解」注18、「会社計算規則」第6条第2項一。

オ. 誤り。

注解18は、引当金の測定にあたって、合理的に見積られた当期の負担に属する金額を現在価値に割り引くことを求めているわけではない(「企業会計原則注解」注18)。

問題 7 正解 2

解説（単位：千円）

1. 各株式の評価

A社株式：(@610円 @350円) × 1,500株 = 390,000

B社株式：1株 × 200,000ドル × CR@103円 - 1株 × 190,000ドル × HR@96円 = 236,000

C社社債：期末金額

$$2,000,000 \times \frac{\text{@99円}}{\text{@100円}} = 1,980,000$$

期末簿価

$$2,000,000 \times \frac{\text{@96円}}{\text{@100円}} + 2,000,000 \times \frac{\text{@100円} - \text{@96円}}{\text{@100円}} \times \frac{6 \text{ヶ月}}{60 \text{ヶ月}}$$

$$= 1,928,000$$

$$1,980,000 - 1,928,000 = 52,000$$

D社株式：(@1,470円 - @1,200円) × (8,500株 - 6,000株) = 675,000

2. 貸借対照表に計上されるその他有価証券評価差額金

$$(390,000 + 236,000 + 52,000 + 675,000) \times (1 - 40\%) = 343,800$$

問題 8 正解 3

解説

ア．誤り。

売上割戻しがあった場合には、売上高を直接減額する直接控除法があるので、販売費及び一般管理費にしなければならないわけではない（「財務諸表等規則」第72条1-2）。

イ．正しい。

売上の計上は、実現主義に従い、「財貨の移転または役務の提供の完了」及び「対価としての貨幣性資産等の受取り」の両方が満たされることが要求される（「企業会計原則」第二 三 B）。

ウ．誤り。

信頼性をもって工事収益総額を見積るための前提条件として、工事の完成見込みが確実であることが必要である。このためには、施工者に当該工事を完成させるに足りる十分な能力があり、かつ、完成を妨げる環境要因が存在しないことが必要である（「工事契約に関する会計基準」第10項）。

エ．正しい。

企業の全存続期間では、途中で資本取引および利益の処分がなければ、収入と支出との差額と収益と費用の差額とは一致する。

オ．誤り。

費用収益対応の考え方に基づくならば、法人税に税引前利益を合理的に対応させるのではなく、税引前利益に法人税を合理的に対応されることになる（「税効果会計に係る会計基準」第一）。

問題9 正解 3

解 説

ア．正しい。

「企業会計原則」第一 二、「企業会計原則第三」一、「企業会計原則注解」注1。

イ．正しい。

「企業会計原則」第二 一 B。

ウ．誤り。

収益・費用の計上基準のうち重要なものでも、代替的な会計基準が認められていない場合には、会計方針の注記を省略することができる（「企業会計原則注解」注1-2）。

エ．正しい。

「財務諸表等規則」第8条の5。

オ．正しい。

「会社法」第441条第1項。

問題10 正解 4

解 説（単位：千円）

1. 将来キャッシュ・フローの割引現在価値

$$\frac{100,000}{(1+0.05)^1} + \frac{100,000}{(1+0.05)^2} = 185,941$$

2. 貸倒引当金

$$200,000 - 185,941 = 14,059$$

問題11 正解 1

解説

ア．正しい。

「ストックオプション等に関する会計基準」第46項。

イ．誤り。

未公開企業の場合、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理を行うことができるのであり、必要があるわけではない（「ストックオプション等に関する会計基準」13、16項（5））。

ウ．正しい。

「ストックオプション等に関する会計基準」第14項、第15項、第64項、第65項

エ．誤り。

「公正な評価額」とは、一般に、市場において形成されている取引価格、気配値又は指標その他の相場（以下「市場価格」という。）に基づく価額をいうが、市場価格がない場合でも、当該ストック・オプションの原資産である自社の株式の市場価格に基づき、合理的に算定された価額を入手できるときには、その合理的に算定された価額は公正な評価額と認められる（「ストックオプション等に関する会計基準」第2項（12））。

オ．誤り。

自己株式処分差損は、その他資本剰余金の減額として処理する（「ストックオプション等に関する会計基準」第8項、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」第9項、第10項）。

問題12 正解 4

解 説

ア．誤り。

「リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担する」とは、当該リース物件の取得価額相当額、維持管理等の費用、陳腐化によるリスク等のほとんどすべてのコストを負担することであるが、当該リース物件の取得原価相当額が残存価額を控除した金額であるという規定は存在しない（「リース取引に関する会計基準の適用指針」第7項）。

イ．誤り。

所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース物件の取得と同様の取引と考えられるため、自己所有の固定資産と同一の方法により減価償却費を算定することとした（「リース取引に関する会計基準」第39項）。

ウ．正しい。

「リース取引に関する会計基準」第16項、17項。

エ．正しい。

「リース取引に関する会計基準」第40項。

オ．誤り。

所有権移転ファイナンス・リース取引におけるリース債権及び所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース投資資産については、当該企業の主目的たる営業取引により発生したものである場合には流動資産に表示する。当該企業の営業の主目的以外の取引により発生したものである場合に、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものは流動資産に表示し、入金の期限が1年を超えて到来するものは固定資産に表示する（「リース取引に関する会計基準」第18項）。

問題13 正解 2

解 説（単位：千円）

1. ファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース)

借手の見積現金購入価額 5,390 < リース料総額の現在価値 5,460

借手の見積現金購入価額 5,390

2. リース債務の返済状況

返済日	返済前元本	リース料	利息分*1	債務返済額*2	返済後元本*3
× 2 3/31	5,390	600	108	492	4,898
× 3 3/31	4,898	600	98	502	4,396

*1 返済前元本 × 4% × 6ヶ月 ÷ 12ヶ月

*2 リース料 - 利息分(*1)

*3 返済前元本 - 債務返済額(*2)

問題14 正解 5

解説 (単位: 千円)

1. 勘定分析

年金資産			
期首	2,000	年金給付	70
期待運用	80*1	}	2,105
現金	75		
数理差異	20		

未認識過去勤務差異

償却	20*4	当期発生	300
----	------	------	-----

会計基準変更時差異

償却	100*5	当期発生	400
----	-------	------	-----

*1 前期末残高2,000 × 4% = 80

*2 前期末残高2,500 × 3% = 75

*3 90 ÷ (10年 - 1年) = 10

*4 300 ÷ 15年 = 20

*5 400 ÷ (10年 - 3年) = 100

2. 退職給付引当金

退職給付債務 2,605 - 年金資産2,105 + 未認識数理計算上の差異 (90 + 20 - 10)

+ 未認識過去勤務差異 (300 - 20) + 会計基準変更時差異 (400 - 100) = 580

退職給付債務			
年金給付	70	期首	2,500
}	2,605	勤務費用	100
		利息費用	75*2

未認識数理計算上の差異

償却	10*3	前期発生	90
		当期発生	20

問題15 正解 2

解説（単位：円）

1. 評価性引当金

一時差異が発生しているが、回収可能性がないため、将来の税金を解消することが出来ず、貸借対照表に計上することが出来ない金額を引当金として計上する。

2. 金額

投資損失引当金：300（売却見込がないため、回収可能性がない）

関係会社長期貸付金貸倒引当金：45

（平成28年3月に解消されるため、平成25年3月まで解消されない。）

ソフトウェア：30（平成26年3月償却分）

$(300 + 45 + 30) \times \text{法定実効税率}40\% = 150$

問題16 正解 4

解説 (単位：千円)

1. 減損損失の認識

簿価：87,000 + 32,000 + 70,000 + 48,000 + 4,400 = 241,400

割引前 C / F : 資産 A : (10,000 + 10,000 + 9,100 + 8,500 + 8,000 + 8,800) = 54,400

54,400 + 33,000 + 71,000 + 49,500 = 207,900

簿価241,400 > 割引前 C / F 207,900のため、減損損失を認識する。

2. 減損損失の測定

	資産 A	資産 B	資産 C	資産 D	のれん	合計
簿価	87,000	32,000	70,000	48,000	4,400	241,400
割引前 C / F	54,400	33,000	71,000	49,500		207,900
回収可能額(*1)	46,611	26,600	77,900	38,950		190,061
簿価 - 回収可能額	40,389	5,400		9,050		
大きな単位の減損損失(*2)						51,339
個々減損損失(*3)	40,389				4,400	44,789
減損損失の按分(*4)		2,448		4,102		6,550
減損後簿価	46,611	29,552	70,000	43,898	0	

*1 資産グループ A

$$\frac{10,000}{(1+0.05)^1} + \frac{10,000}{(1+0.05)^2} + \frac{9,100}{(1+0.05)^3} + \frac{8,500}{(1+0.05)^4} + \frac{8,000+8,800}{(1+0.05)^5}$$

$$= 46,611.23 \dots \quad 46,611$$

*2 のれんを含むより大きな単位での減損損失を測定する。

簿価241,400 - 回収可能額 190,061 = 51,339

*3 個々の減損損失

資産 A : 簿価87,000 - 回収可能額46,611 = 40,389

資産 B : 割引前 C / F が簿価を上回っているため、減損損失を測定しない。

資産 C : 減損の兆候がないため、減損損失を認識しない。

資産 D : 割引前 C / F が簿価を上回っているため、減損損失を測定しない。

*4 減損損失の按分

より大きな単位での減損損失のうち、のれんを除いた金額を個々の資産グループに按分する。

なお、回収可能額を下回らないようにするため、資産 A には減損損失を按分しない。

資産 B : (51,339 - のれん4,400 - 40,389) × 5,400 ÷ (5,400 + 9,050) = 2,447.75 2,448

資産 D : (51,339 - のれん4,400 - 40,389) × 9,050 ÷ (5,400 + 9,050) = 4,102.24 4,102

問題17 正解 3

解説

ア． 誤り。

本会計基準は、すべての企業の連結財務諸表又は個別財務諸表(以下「財務諸表」という。)におけるセグメント情報等の開示に適用する(「セグメント情報等の開示に関する会計基準」第3項)。

イ． 正しい。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」第51項。

ウ． 誤り。

企業の事業活動に障害を生じさせると考えられる場合に、例外的な取扱いを定めていない。(「セグメント情報等の開示に関する会計基準」第52項、第53項、第54項)。

エ． 誤り。

第8項に定める企業の最高経営意思決定機関は、取締役会、執行役員会議といった会議体である場合や、最高経営責任者(CEO)又は最高執行責任者(COO)といった個人である場合などが考えられる(「セグメント情報等の開示に関する会計基準」第63項)。

オ． 正しい。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」第20、81項。

問題18 正解 5

解 説

ア．正しい。

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第82項(2)。

イ．正しい。

「企業結合に関する会計基準」第25項(2)。

ウ．誤り。

子会社株式の追加取得の結果、負ののれんが生じると見込まれる場合でも、企業結合会計基準第33項(1)に定める処理は行わず、当該差額が生じた事業年度の利益として処理する(「連結財務諸表に関する会計基準」注記、注8(2))。

エ．誤り。

企業結合により受け入れた他の資産の取扱いとの整合性をより重視して、識別可能性の要件を満たす限り、その企業結合日における時価に基づいて資産として計上することが求められている。後者の取扱いは、価値のある成果を受け入れたという実態を財務諸表に反映することになると考えられるため、企業結合の取得対価の一部を研究開発費等に配分して費用処理する会計処理を廃止することとした(『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正)第2項、第6項、「企業結合に関する会計基準」第101項)。

オ．正しい。

「企業結合に関する会計基準」第29項

問題19 ~ 問題25

解 説 (単位：千円)

1. 未達事項

(本 社 仕 入)	44	(本 社)	44
(製 造 経 費)	2,800	(本 社)	2,800
(工 場 仕 入)	300	(工 場)	300
(工 場)	10,000	(売 掛 金)	10,000

2. 貸倒引当金

(営 業 費)	66	(貸 倒 引 当 金)	66
---------	----	-------------	----

* 貸倒実績率の算定

$$348 \div 174,000 = 0.002$$

$$312 \div 195,000 = 0.0016$$

$$333 \div 185,000 = 0.0018$$

$$(0.002 + 0.0016 + 0.0018) \div 3 = 0.0018$$

$$(前T/B 200,000 - 未達10,000) \times 0.0018 = 342... \text{問題20}$$

$$342 - 276 = 66$$

3. 現金預金

(1) 修正仕訳

(営業費)	700	(現金預金)	700
(現金預金)	200	(買掛金)	200

(2) 貸借対照表の金額

前T/B (476,550 + 41,030) - 700 + 200 = 517,080... 問題19

4. 固定資産

(1) 建物

本社

(減価償却費)	16,000	(減価償却累計額)	16,000
---------	--------	-----------	--------

* 800,000 ÷ 50年 = 16,000

工場

(製造経費)	27,000	(減価償却累計額)	27,000
--------	--------	-----------	--------

* 600,000 × (1 - 0.1) ÷ 20年 = 27,000

(2) 機械装置

(製造経費)	26,875	(減価償却累計額)	26,875
--------	--------	-----------	--------

* A機械の取得原価をXとおくと、

$$X (1 - 0.25)^3 = 92,500$$

$$X = 160,000$$

$$(160,000 - 92,500) \times 0.25 = 16,875$$

B機械

$$(前T/B200,000 - A機械160,000) \times (1 \div 10年 \times 250\%) = 10,000$$

$$16,875 + 10,000 = 26,875$$

5. 退職給付引当金

(1) 決算仕訳

(退職給付費用)	850*1	(退職給付引当金)	2,040*3
(製造経費)	1,190*2		

*1 本社分 500 + 350 = 850

*2 工場分 700 + 490 = 1,190

*3 借方合計

(2) 貸借対照表価額

前T/B(10,000 + 14,000) + 2,040 = 26,040 ... 問題24

6. 投資有価証券

(1) C社株式

(投資有価証券) 1,800 (その他有価証券評価差額金) 1,800

$$* @700円 \times (10千株 \times 1.2) - @600円 \times 10千株 = 1,800$$

(2) D社社債

償却原価法

(投資有価証券) 24 (有価証券利息) 24

$$* (2,000 - 1,880) \times \frac{12ヶ月}{60ヶ月} = 24$$

未収利息の計上

(未収利息) 18 (有価証券利息) 18

$$* 2,000 \times 1.2\% \times \frac{9ヶ月}{12ヶ月} = 18$$

(3) 貸借対照表の金額

前T/B (9,002 - 480) + 1,800 + 24 = 10,346 ... 問題23

7. 材料、仕掛品、製品

(1) 材料

$$\frac{\text{当期仕入高} \quad 260,900}{\text{当期受入数量} \quad 260,900個} = @ 1$$

期末材料：本社 $1,650 \times @ 1 = 1,650$

工場 (110個 + 未達40個 + 無償分420個) $\times @ 1 = 570$

払出原価：期首 (575 - 内部利益75) + 260,500 - 570 = 260,430

(2) 仕掛品

製造経費：材 料 260,430

賃 金 125,600

製造経費 前T/B28,455 + 未達2,800 + 建物27,000 + 機械26,875 + 退引1,190

= 86,320

外 注 費 6,720

$260,430 + 125,600 + 86,320 + 6,720 = 479,070$

期末仕掛品に含まれる材料

$$\frac{\text{当期材料消費} \quad 260,430}{\text{当期受入数量} \quad 260,430個} = @ 1$$

@ 1 \times 280個 = 280

期末仕掛品に含まれる加工費

@ 1 \times (1 + 内部利益0.1) \times 50% = 209

280 + 209 = 589 ... 問題22

当期製品製造原価

期首仕掛品 (690 - 内部利益60) + 製造原価479,070 - 期末仕掛品589 = 479,111 ... 問題25

(3) 製品

当期完成品 1 個あたりの原価

$$\frac{\text{当期完成品原価} \quad 479,111}{\text{当期完成品数量} \quad 260,450\text{個}} = @1.8395\dots$$

期末製品

本社：(850個 + 150個) × @1.8395... = 1,839.5... 1,840

工場：400個 × @1.8395... = 735.8... 736

1,840 + 736 = 2,576 ... 問題21

問題26 正解 4

解説(単位:千円)

1. A社(取得企業)

(現金)	50*1	(払込資本)	200*1
(有価証券)	100*1	(利益剰余金)	280*2
(その他資産)	350*1	(その他有価証券評価差額金)	20*2

*1 取得企業の簿価

*2 取得企業の払込資本(資本金100 + 資本剰余金100 = 200)

*3 取得企業の利益留保

*4 取得企業のその他資本項目

2. B社(被取得企業)

(現金)	50*1	(借入金)	100*1
(有価証券)	80*1	(退職給付引当金)	50*2
(その他資産)	200*1	(払込資本)	360*4
(のれん)	180*3		

*1 被取得企業の簿価

*2 期末要支給額に変更

*3 識別しうる資産と負債の差額。なお、繰延ヘッジ損益は、一度精算したものと見做し、取得企業に引継げない。

資産合計: 現金50 + 有価証券80 + その他資産200 = 330

負債合計: 借入金100 + 退職給付引当金50 = 150

交換株式の時価360 - (資産330 - 負債150) = 180

*4 識別しうる資産と負債の差額。

3. H社の株式移転の仕訳

(A社株式)	500	(資本金)	100
(B社株式)	600	(資本剰余金)	1,000*

* 貸借差額

問題27 正解 3

解説(単位:千円)

1. A社の連結消去仕訳

(資 本 金)	100	(A 社 株 式)	500
(資 本 剰 余 金)	100		
(利 益 剰 余 金)	280		
(その他有価証券評価差額金)	20		
(資 本 剰 余 金)	280	(利 益 剰 余 金)	280*

* 取得企業の利益剰余金を引継ぐ

2. B社の連結仕訳

(資 本 金)	60	(B 社 株 式)	360
(資 本 剰 余 金)	60		
(利 益 剰 余 金)	55		
(その他有価証券評価差額金)	5		
(の れ ん)	180		

3. 連結財務諸表(株主資本のみ)

資本金:100

資本剰余金:払込資本(200+360)-H社増加資本100=460

利益剰余金:280

問題28 正解 1

解説(単位:千円)

株主は、投資が継続されているため、交換差益を計上しない。

仕訳は以下のとおりである。

(H社株式)	20*	(A社株式)	5
		(B社株式)	15

* 貸方合計

問題29 正解 5

共同支配企業の形成と判定される要件は、5つあるが、その一つに、企業結合に際して支払われた対価のすべてが、原則として、議決権のある株式であることがあげられる。

問題30 正解 2

解説(単位:千円)

1. Y社の設立

共同支配を行っているため、投資の継続があり、簿価で引継ぎ、損益は認識しない。

(Y社株式)	25	(a事業資産)	25
--------	----	---------	----

問題31 正解 3

解説(単位:千円)

<吸収分割>

D社にb事業を分割させており、支配が及ばなくなるため、投資の継続は認められず、移転損益を認識する。

(D社株式)	25	(b事業資産)	30
(移転損益)	5*		

* 貸借差額

問題32 正解 2

解説(単位:千円)

1. 吸収分割

D社は、受入純資産と株式の対価の差額をのれんとして認識する。

(b事業資産)	20	(払込資本)	25
(のれん)	5*		

* 貸借差額